

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成27年8月20日 (2015.8.20)

【公開番号】特開2015-46196(P2015-46196A)
 【公開日】平成27年3月12日 (2015.3.12)
 【年通号数】公開・登録公報2015-016
 【出願番号】特願2014-249088(P2014-249088)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/10 (2012.01)

G 0 6 Q 50/18 (2012.01)

G 0 6 F 17/30 (2006.01)

【F I】

G 0 6 Q 50/10 1 0 0

G 0 6 Q 50/18

G 0 6 F 17/30 2 2 0 Z

【手続補正書】

【提出日】平成27年7月6日 (2015.7.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の単語の組合せそれぞれを格納する組合せ格納部と、
前記組合せ格納部が格納している前記複数の単語の組合せが、対象デジタル情報内に含まれているか否かを検索する検索部と、
前記複数の単語の組合せが前記対象デジタル情報内に出現する頻度を用いて、当該複数の単語の組合せを評価する判断部と、
前記判断部の評価結果に基づいて、前記対象デジタル情報と予め定められた特定事項との関連性を判断する関連性判断部と、
 前記関連性判断部の判断結果を前記対象デジタル情報に対応づける判断結果設定部とを備えたデジタル情報分析システム。

【請求項 2】

前記判断部は、一方の単語の品詞と他方の単語の品詞とを比較し、文章中で予め定められた順序で品詞が並んでいる場合に、前記複数の単語の組合せを評価することを特徴とする請求項 1 に記載のデジタル情報分析システム。

【請求項 3】

前記一方の単語は、一般名詞であり、
前記他方の単語は、サ変接続の動詞であり、
前記関連性判断部は、前記一方の単語と他方の単語との位置関係に応じて、日本語の主語と動詞との組合せ、または目的語と動詞との組合せを選定する
 ことを特徴とする請求項 2 に記載のデジタル情報分析システム。

【請求項 4】

前記単語の組合せを構成する一の単語と他の単語とが同一文中に存在するか否かを判断し、当該同一文中に存在する単語の組合せを共起形態素として選択するセンテンス判断部をさらに備えたことを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか一項に記載のデジタル情報分析システム。

【請求項 5】

前記判断結果設定部が前記複数の対象デジタル情報のそれぞれに対応づけた前記判断結果に基づいて、前記予め定められた特定事項に関連する前記対象デジタル情報を出力する出力部

をさらに備えたことを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか一項に記載のデジタル情報分析システム。

【請求項 6】

複数の単語の組合せそれぞれを格納する組合せ格納ステップと、

前記組合せ格納ステップにおいて格納された前記複数の単語の組合せが、対象デジタル情報内に含まれているか否か検索する検索ステップと、

前記複数の単語の組合せが前記対象デジタル情報内に出現する頻度を用いて、当該複数の単語の組合せを評価する判断ステップと、

前記判断ステップにおける評価結果に基づいて、前記対象デジタル情報と予め定められた特定事項との関連性を判断する関連性判断ステップと、

前記関連性判断ステップにおける判断結果を前記対象デジタル情報に対応づける判断結果設定ステップとを含むコンピュータが実行するデジタル情報分析方法。

【請求項 7】

コンピュータに、

複数の単語の組合せそれぞれを所定の記憶装置に格納する組合せ格納機能と、

前記組合せ格納機能により格納された前記複数の単語の組合せが、対象デジタル情報内に含まれているか否か検索する検索機能と、

前記複数の単語の組合せが前記対象デジタル情報内に出現する頻度を用いて、当該複数の単語の組合せを評価する判断機能と、

前記判断機能による評価結果に基づいて、前記対象デジタル情報と予め定められた特定事項との関連性を判断する関連性判断ステップと、

前記関連性判断機能による判断結果を前記対象デジタル情報に対応づける判断結果設定機能とを実現させる

ことを特徴とするデジタル情報分析プログラム。